

# 反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事案名	調査主体	取りまとめ財務局	3年度予算額	4年度予算案	増▲減額	反映額
外務省	(8) 独立行政法人国際協力機構が行う技術協力におけるコンサルタント契約等	本省	—	150,660の内数等 (一般会計、政府関係機関)	150,139の内数等 (一般会計、政府関係機関)	▲521の内数等 (一般会計、政府関係機関)	—
事案の概要	独立行政法人国際協力機構(JICA)では、外務省から交付された独立行政法人運営費交付金等を用い、コンサルタント契約等を通じて技術協力プロジェクト等を実施している。(本調査は、平成30年度予算執行調査のフォローアップ調査として実施。)						

## 調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

### 1. 価格競争メカニズム等の導入状況

前回調査では全てのコンサルタント等契約を対象に令和元年度よりQCBS(※1)を適用することとしていたが、コンサルタント契約総額の多くを占める技術協力プロジェクトにおいて導入されていない。については技術協力プロジェクトにおける価格競争メカニズムの早期導入へのスケジュールについて再度設定するとともに、早期導入が困難である場合にはその理由を示すべき。

(※1) 技術提案の内容等だけでなく見積額そのものも評価して契約の相手方を決定する、企画競争の方式。従来の企画競争と異なり、見積額を契約額とし、原則として当該契約額の事後変更を認めない。

### 2. 契約単価・支払方法について

ランプサム方式(※2)の導入は限定的であるところ、業務内容が確定的だと考えられる協力準備調査をはじめ、基礎情報収集・確認調査や事後評価調査といった詳細設計業務以外の業務種別についても業務量確定部分の洗い出しを行った上で、ランプサム方式導入への検討を行い、コストの抑制等を図るべき。

(※2) 約定された固定金額で受注者側が業務の完成を請負う方式。

### 3. 質の向上に向けた取組について

海外ノウハウの活用の指標としてJICAコンサルタント業務従事者として参画している外国籍人材の実態把握等を行うとともに、入札方式等が国際競争力のある者に対する参入障壁となっていないか調査を行う等、国内開発コンサルタントの国際競争力向上及び国際競争力のある者の参入を促す検討を行うべき。

## 反映の内容等

### 1. 価格競争メカニズム等の導入状況

調査業務に関しては令和元年度にQCBSを導入済みであり、導入前に比べて契約単価を6%程度削減した。

一方、技術協力プロジェクトについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により現地事情を反映した見積額(契約額)の精緻化が困難なため、導入を一時中断しているが、QCBSに対するコンサルタント業界との意見交換を継続実施している。これまでのQCBS適用案件のレビューとともに当該意見交換を踏まえて入札に係る詳細を確定した上で、QCBSを令和4年度始めから段階的に導入し、速やかに予算要求に反映する。

### 2. 契約単価・支払方法について

予見性が相当高く、業務量が確定できる調査種別(例:土木構造物、建物等構築物の設計業務)を特定するため、関係業界へのヒアリング等を実施している。当該ヒアリングの結果を踏まえ、コンサルタント各社と意見交換を行い、詳細設計業務以外の業務種別についても、まずは令和4年度中にランプサム方式を試行的に導入する。

### 3. 質の向上に向けた取組について

平成30年12月から外国籍人材活用に係る一部制限を緩和する方策を講じたところであるが、当該方策の実施前後で著しい変化が認められなかった。このため、コンサルタント各社に対し、国際競争力の高い人材への参入障壁の有無や更なる緩和策の在り方についてヒアリングを実施している。同結果を基に、引き続き参入促進に向けた方策について検討を進めていく。